

# FISC 調査報告会 開催のご案内

当センターにて、12月に公表いたしました調査研究レポート「米国損害保険会社の InsurTech における AI の活用状況と国内保険業界への示唆」、「地域金融機関によるデジタル地域通貨の取組み」について報告させていただきます。  
皆さまのご参加お待ちしております。

## 記

1. 日時： **2026年1月20日（火） 15:00～16:20**（オンラインライブセミナー Webex Webinars）

 翌日以降アーカイブ配信

※アーカイブ配信のみ視聴の場合もお申し込みが必要です。視聴用 PW をセミナー終了後、送付します

2. 受講料：FISC 会員及び子会社の役職員 無料、一般 1,000 円、教育機関 500 円（消費税込）

3. 申込方法：当センターホームページ（<https://www.fisc.or.jp>）からお申込みください

お申込み後、当日午前中までに Webex より招待メールを送付させていただきます

4. 申込締切：2026年1月16日（金）12 時迄

5. プログラム：講演後、質疑応答含む

- FISC ニュース 当センターの調査研究活動についてご説明いたします（5 分）
- **米国損害保険会社の InsurTech における AI の活用状況と国内保険業界への示唆（35 分）**  
講師：調査部国際業務室 主任研究員 久保 敏晴

国内外を問わず、損害保険会社では収益力強化や業務効率化に向けて InsurTech、特に AI の活用が進展している。今般、世界最大の損害保険市場の担い手であり、テクノロジーも進展している米国損害保険会社等への取材を通じ、保険料率設定、引受、事故受付・保険金査定・支払といった主要な保険業務における AI の活用状況を調査した。本講演では、幅広い業務プロセスにおける従来型 AI や生成 AI のユースケースを紹介するとともに、それを支える態勢整備、AI 活用の組織への影響及び AI 規制対応の動向を説明する。そのうえで、これらを踏まえた国内保険業界への示唆について述べる。

- **地域金融機関によるデジタル地域通貨の取組み（40 分）**

講師：企画部 主任研究員 青井 良介

地域経済活性化等を目的として、「デジタル地域通貨」に取り組む動きが、地域金融機関で広がっている。一方で、地域の自治体が単独で取り組む場合、事業の継続性が課題となっている事例も見られる。本講演では、取材先の 7 金融機関の取組事例を紹介し、それらをいくつかの観点で分類しその特徴を解説する。また、それぞれの分類において、地域金融機関がデジタル地域通貨に継続的に取り組む際の留意点について考察する。

【ご連絡】 調査レポートの内容説明後、質疑応答の時間を設けます。事前に質問がある場合は、以下メールアドレス宛にご連絡ください。

■ 問合せ先 ■ 公益財団法人 金融情報システムセンター（FISC） 研修センター 中山

E-mail : [houmon@fisc.or.jp](mailto:houmon@fisc.or.jp)

TEL : 03-5542-6078